

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有    公正の確保と透明性の向上  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	パブリックコメント制度推進事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 松田幹雄	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
					単位施策(中)	市民参加機会の拡大		コード	5 1 2 1
	項	参加と協働			単位施策(小)	パブリックコメントの制度化		コード	5 1 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	パブリックコメントにより、市民の意見や情報を市の政策形成に反映する。				
1-5 事務事業の内容	豊明市パブリックコメント手続要綱に基づき実施する事業。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	要綱第3条に定められた計画等の策定において、パブリックコメントが正しく行われるように、年に2回(4月、10月)、制度周知をイントラ事務連絡にて実施した。	公共的業務の担い手は、これまでほとんど行政のみであった。しかし、現在、この制度をはじめとし多様な主体が公共的業務を行うことが求められている。	計画の実施主体としての協働に留まらず、計画の策定からの協働を行うことが、真の協働と考えている。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	パブリックコメントへの意見提出人数		20	30	市民の政策形成に関する参画度を測る指標。当該年度に行ったパブリックコメントに意見を提出した市民等の数の合計。各案件への提出者数の合計。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(件)	6								
直接事業費 b(千円)	0										
人件費 c(千円)	280										
合計コスト d(b+c)(千円)	280										
単位コスト d/a(千円)	1件当たり46.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: 当該年度パブリックコメント実施案件数(都市マスタープラン、男女協働参画、外国人、環境基本計画中間見直し、障害者基本計画、第5時行政改革) 直接事業費: なし  
 人件費: 事業担当者の事務従事時間数(企画政策課担当者及び各案件課担当者の合計)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	20(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	40.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	パブリックコメント制度により意見募集が実施されていることが、多くの市民に認識されるように情報の周知を行う。	各案件の意見募集期間において、市内関係団体に意見募集に関する情報提供を行い、提出意見数の増加を図る。	パブリックコメント制度について、職員に周知を図ることが出来た。年度当初に説明会を実施。あわせて、年2回、事業推進のため制度に関する情報を庁内に発信した。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			